

すいげん

みなみあその今と未来を発信

令和6年
2月1日発行

Vol.64

12月定例会

- ② 「村長不信任決議案再提出 否決」 第4回定例会
- ⑤ 議会紀行
- ⑥ 合同常任委員会
- ⑦ 「ずばり村政を問う」 一般質問
- ⑫ 議会活動
- ⑯ あなたのSDGsは？

南阿蘇村議会12月定例会
一般質問の様子を動画でご覧いただけます。
下記のQRコードでご覧ください。

※動画をご覧になる場合、通信
料が発生する場合があります
のでWi-Fi環境での視聴を推
奨します。



能登半島地震の被災地へ職員を応援のために派遣。

「南阿蘇村は被災地と共に歩み未来への希望を共有します。」



人権啓発標語：日常の中で 個性も考え方も 認めあえたら

南阿蘇中学校3年 ふるさわ まな 古澤 愛さん

村長不信任決議案再提出

■令和5年度 一般会計総額 130億2383万円

【令和5年 第4回定例会】

12月定例会は、12月5日から12月8日まで4日間の日程で開催された。
6億2150万円を追加し、総額130億2383万円とする令和5年度一般会計補正予算など15議案（予算5、条例4、人事1、その他5）を上程。一般質問は5名の議員が登壇した。

主な予算

初期投資促進事業 …………… 1125万円

物価高騰プレミアム商品券事業 … 1億3576万円

赤迫川護岸整備事業 …………… 2000万円

橋梁更新・補修設計事務委託事業 … 1151万円



初期投資促進事業



被災した赤迫川



被災した田崎橋

村長の減給案否決

有機肥料センターの業務委託での契約違反や、所得税の源泉徴収漏れなど、事務処理に問題が相次いだ責任を取るとして、特別職3人の給料を減額する条例案を賛成なしで否決。

反対討論 河内議員

堆肥センター問題に関して村長の給与減額、処分は当然だが、所得税徴収漏れ問題は、ご迷惑をおかけする村民、関係者へのお詫び、説明は今から。その事が一番大事であり、迅速な事務処理をやるのが今は先。処分は問題解決後が適当だと考えこの議案に反対する。

【令和5年度 第4回臨時議会】 令和5年10月6日開催

報告2・議案2

議案	審議内容	審査結果
報告第12号	令和4年度 南阿蘇村一般会計決算の不認定に係る措置の報告	報告済
議案第63号	財産の処分（木の香湯温泉跡地等）	全員賛成 原案可決

賛成討論 河内議員

再建に向け、PFI方式のひとつで民間のノウハウ・資金を活用する提案である。これから自治体はPFI方式を採用すべきであり非常にモデルになる。民活に期待し議案に賛成する。

賛成討論 坂田議員

木の香湯温泉は、地域住民にとって、なくてはならない温泉施設である。今こそ行動を起こすときが来た。素晴らしい再建案であり、南阿蘇村の活性化に必ずつながる。私は本議案に強く賛成する。

賛成少数で否決

【村長不信任案】

議会提出追加議案 発議第5号 吉良清一村長の不信任決議案について

提出者 今村 輝宏

発議第4号

原案否決

賛成 10 反対 4

前回の9月定例会にて不信任決議を提出した。結果は、賛成10、反対4で否決となっている。それから約3カ月が経つが、その間にも有機肥料生産センターの剰余金未返還問題、また職員の懲戒処分、保育所の統合方針議論振り出しなどが掲載された。

数々の案件に共通することであるが、一番の問題は議会との対話がないことである。村長は、就任直後から執行部と議会は車で言えば両輪であると度々言ってきた。しかし、両輪どころかほぼ一輪の状況である。今回の剰余金問題においても有機肥料生産センターから相談があった時点で、事前に議会とも相談をして契約変更等および再度見直しも含め協議を行うべきであった。また、剰余金の村長説明で、当初の説明では修繕費等の支出で手持ち金が必要であったとあるが、6年間の支出を調べると一般会計から修繕費支出がされている。また、当初繰り越しを口頭で容認、契約書も見っていない状況で容認すること自体が問題である。併せて、今年4月に翌年度に繰り越しを認める形で契約変更、更に9月には現状に沿う形で、剰余金を入金しないといけない旨の内容で再度契約を結び直している。

保育所の統合問題もしかりであるが、事前の相談は議会にはまったくない。令和5年2月15日に答申がでてから文教厚生委員会および全員協議会また村長所信表明の中で答申内容の説明はあったが、詳しい説明があったのは6月12日の全員協議会が初めてである。その際すでに、候補地が2箇所選定されており、一つは公共施設、一つは民有地である。まだ場所どころか、あり方検討委員会で将来的に統合に賛成か反対か等のアンケートはされてあるが、場所などの具体的なアンケートによる検討もされていない。

次に所得税の源泉徴収漏れであるが、村が委託料の支払いで個人事業主の場合は、支払に応じて所得税を源泉徴収して税務署に納付する必要がある。この所得税の源泉徴収を行っていない事案が判明した。

次にTSMC関連の対応である。TSMCへのプロジェクトチームをつくる自治体や関連企業誘致に向けた取り組みを行っている自治体もある。南阿蘇村もTSMC工場から車で約25～30分圏内にあるとして住宅等の立地としては好条件である。しかしながら、直接的な話もできず未だ具体的な話もない状態である。ある一般質問のときに、他町のことは他町の問題である。と言った経緯がある。しかしTSMC問題になると他町も進んでいないと答弁している。他町の事はいいので、わが村の対応をどうするのが論点である。今、課題である働く場所の確保や、人口減少、耕作放棄地の解消などすべての課題が、このTSMC関連の誘致で解決へと繋がる。これ一本に全力を注ぐべきであったと思う。

今日までに定例会で、多くの議員が一般質問にて提案及び今後の計画等を質問してきたが、その後の経緯が全く説明されず、また計画等の実行もほとんどなされていない。自治体の長として村民

(次ページへ続く)

賛成・反対討論！表決

を守っていく、あわせて職員も守っていく立場にありながら、問題が起きると職員の処分が先に来る。職員がより良い環境で働く状況をつくっていかないといけないのに、今の状況では職員も新たな取り組みをしたくても意見が言えない状況のような気がする。

行政課題に対しても議会に対して相談もまったく行われず、数多くの軽率な言動、問題ある行動により、村政の混乱や停滞を招いている状況にある。これ以上村政を任せるのは、南阿蘇村の発展を妨げるものである。よって、村政の健全化と安定を図るため、吉良清一村長に対する不信任を決議するものである。

反対討論 工藤議員

今回の不信任案、全く私も同調しないわけではない。

議会との対話、職員への対応が足りない気もする。報道で、村の悪い事ばかり載っている。村民が閉塞感を抱いている事も事実。

一番は、村長が態度・思いを変え頑張ってもらいたい。残り約1年の任期で辞職を勧告し、空白を招くことで、村政の混乱をなおいっそう強めると思う。2期目の集大成として指摘があったことを反省し改革し終局を迎え、審判を仰ぐことが一番よいと思う。村政の混乱を招かないために辞職勧告決議案に反対する。

賛成討論 今村 竜喜議員

（一番の問題は）就任当初から、「執行部と議会は車でいえば両輪である」と度々言われているにもかかわらず、どの案件に対しても全く議会に事前の相談がない。上程され、審議の後、全員協議会等で説明が多々ある。新聞掲載された案件も多く、しっかり協議を行っていれば問題にもならないものばかりだ。現状を見ると、とても活気ある村づくりをしているとは思えない。役場職員においても、意見が少ないのは村長の取り組み方の問題があると思える。村政の混乱や停滞を招いている現状にあり、健全化を図るためにも、信任しないと判断する。

表 決	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
	辰巳 和美議員	岡 智則議員	坂田 正也議員	河内 克也議員	市原 恵一議員	今村 輝宏議員	今村 竜喜議員	丸野健 一郎議員	桐原 純男議員	工藤 保雄議員	笠野 眞喜議員	橋本 功議員	後藤 征昭議員	山室 昭憲議員

◎特別多数議決

村長の不信任決議案は、格別重要な意味を持つので、地方自治法で特別の要件が定めてある。出席者要件→在任する議員総数14人の3分の2以上＝10人の出席者必要。議決要件→出席者議員数の4分の3以上＝11人の同意（決議案に賛成）が必要。

議会『村議会に』紀行『聞こう』

村民の皆さまからよく聞かれる疑問に答えてみました。

村議会&村会議員のしごと

①食料品が買えるお店がほしか！
商品券販売はいつからな？

多くの皆様からスーパー等誘致のお話をお聞きします。議会も重く受け止めております。

村が物価高騰対応としてプレミアム商品券事業を計画し、議決しました。村の説明では販売予定は4月からで、商品券1万円分の購入で1万3千円の買い物ができる予定です。



閉店した地元スーパー

◎ 2～4 ページ関連

②村長の「不信任議決」の場合、
どやんなるとな？

前回、特別多数議決として4分の3以上の賛成が必要（南阿蘇村の場合は11人）との説明をしましたが、議決の場合、村長としての対応は二つあります。

「失職」か「村議会の解散」かです。その選択の期間は議決通知の日から10日間です。

なお、議会解散選挙後、不信任案再提案され、再可決の場合は過半数での議決で「村長は失職」と地方自治法に規定されています。

③特別職処分（減給）関係条例案
否決はなんでな？

執行部から、村堆肥センターと所得税課税源泉徴収漏れ問題の責任をとっての提出でしたが、議会は、全員一致で否決しました。所得税課税問題は公表された直後であり、村民の皆様へのお詫び、説明はこれからで、処分の決定は問題解決の見通しが立った後が適当であるとの判断でした。その他、反対理由は「堆肥センター問題、村長の処分は軽すぎる」「副村長、教育長の処分は、必要ない」と議員それぞれです。

村長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

〈笠野委員〉

村長等の給与及び旅費に関する条例改正について説明を。

〈村 長〉

源泉徴収漏れ発覚したこと、堆肥センター問題で村民に不信を与えたことから、村長は、3カ月間給与15%減額、副村長、教育長は1カ月間10%減額する改正案。

〈笠野委員〉

源泉徴収漏れは堆肥センター問題に副村長、教育長は無関係では。

〈村 長〉

源泉徴収漏れについては、3役に責任があると考えた。

令和5年度一般会計補正予算

○源泉徴収漏れによる追徴課税、加算税、延滞税合計620万円の説明を

〈桐原委員〉

源泉徴収漏れに関し、課長以下の職員に対する処分の考えはないのか。

〈総務課長〉

今後、内容を確認して対応を考える。

〈河内委員〉

9月14日の説明で村が一時立て替える金額が億を超えるという話だったが、なぜ、620万円になったのか。

〈総務課長〉

令和元年から令和5年までを税務署が全てを調査する前提でおおよその額を見積もり説明した。税務署が4日間という期間で調査をされ、結果560万円という金額になった（延滞税・加算税合わせて60万円、合計620万円）。

〈市原委員〉

令和元年からの5年間という事だが、それより前はどのような状況か。

〈総務課長〉

前も変わらない状況。

〈市原委員〉

税金は難しく、職員が2～3年で異動してしまう。課を問わずスペシャリストの育成を。

〈桐原委員〉

初期投資促進事業で何年でも、何回でもいいのかの説明を。

〈農政課長〉

経営発展事業の名前が変わり初期投資促進事業となった。認定就農者が経営計画、それに基づく事業申請、また資金の貸付け等はあるが何度も採択は難しい。

〈今村竜喜委員〉

不法投棄撤去業務委託料は、村が立て替えて不法投棄を行った者に請求するのか。

〈農政課長〉

警察に相談し、現在捜査中。

〈今村竜喜委員〉

ワインのPRとして消耗品費が計上されているが、ワインプロジェクトが始まり7年目に入る。今後民間への払い下げの考えは。

〈村 長〉

ワインは、軌道に乗るまでは手伝いをし、民営化していく。

その他

〈後藤委員〉

中松2区、3区、東下田での野焼きについて。

地元区長・環境省・県と野焼き再開で会議を進めてきたが、突然、村長より行政が責任を持って野焼きをするので手伝ってほしいと区長に申し入れがあったが、翌日には地元で焼いてほしいと相談があった。二転三転した中、最終的には野焼き保存会をつくって野焼き再開をしてほしいという原稿を配布されるなど約束が全然守られない。今後、慎重に進めたいと思うが村長の考えは。

〈村 長〉

村が主体となって再開に向けて進める。地元、県などと調整を図り再開に向けて進めたいと考えている。

ずばり ここが聞きたい 村政を問う!

一般質問は、会議録に基づき、質問者本人が編集し、議会広報特別委員会で構成し、掲載しています。詳細は、会議録の閲覧ができます。

南阿蘇村議会12月定例会
一般質問の様子を動画でご覧いただけます。
下記のQRコードでご覧ください。

※動画をご覧になる場合、通信料が発生する場合がありますのでWi-Fi環境での視聴を推奨します。



一般質問

ここが聞きたい ずばり村政を問う!

坂田 正也議員



有害鳥獣・耕作放棄地の対策は

坂田議員

近年、南阿蘇村でも有害鳥獣による被害が増えている。昨年の捕獲数は、イノシシ938頭、シカ662頭、サル10頭、カラス19羽が捕獲されている。有害鳥獣の被害防止対策として猟友会による狩猟、罠による捕獲、ネットや電気柵、メッシュ柵の設置も実施されているが、対策がまだ追いついていない状況である。また、人と鳥獣の棲み分けが必要と考える。また、耕作放棄地の整備等を推進することも重要で、そのためには、地域ぐるみの対応、対策が必要。地域ぐるみで共通の情報、認識共有の講習会等も必要では。

有害鳥獣の被害防止対策として、「えさ場をなくす・侵入防止柵の設置・捕獲する」を基本に今後、村として更なる対応、対策をどのように考えているのか。



有害鳥獣の被害防止対策

積極的に取り組み、被害防止に努める

村 長

有害鳥獣の被害防止対策の取り組みは、鳥獣被害防止計画に基づき、国の総合対策事業交付金等を活用して対策を講じている。自己防衛の支援策として、ワイヤーメッシュ柵の導入、電気柵の設置、狩猟免許取

得支援など鳥獣被害防止対策協議会を通じて支援を行っている。その上で、猟友会の協力により狩猟や罠による、害獣の捕獲を行っている。毎年秋に一斉捕獲を実施している。新たな取り組みとして令和5年度より、ジビエ活用による有害鳥獣対策プロジェクトとして、地域協力隊2名を任用職員で採用。新たな担い手となるべく、鳥獣被害対策に取り組んでいる。今後引き続き、猟友会をはじめ、関係機関と連携を図り広報誌等での情報共有、地域ぐるみで被害防止対策の講演会等を開催、更なる被害減少に努めていく。

耕作放棄地対策の取り組みは、村独自の政策として農地集積促進補助金、5反以上の農地を集約する場合に補助金を交付している。また、令和5年度からは畑地耕作促進補助金を創設して、耕作者に補助金を交付する。今後



耕作放棄地の現状

坂田議員

有害鳥獣被害防止対策に係る経費は、国からの特別交付税措置もあり、今後も積極的に被害防止策を講じて貰いたい。

耕作放棄地は、有害鳥獣の隠れ場を増やす要因ともなるので、耕作放棄地の解消に向けて補助金を活用し、積極的に取り組んで頂きたい。



河内 克也議員

法令遵守、適正な予算執行を！

河内議員

有機肥料生産センター剰余金問題に関し決算不認定は誠に残念。執行部は、法令遵守・適正な予算執行が最も重要。「何故か」それは、村民の皆様が一生懸命働かれ、真面目に納税していただいたお金、すべてが税金だから。我々議会はしっかりと執行状況を監視しなければならない。

- ①剰余金問題、修繕費支出で手持金が必要だったとの説明であったが、一般会計でも修繕費の支出が年平均236万円ある。その説明と委託料以外で支出の工事請負費等の支出基準・根拠は。
- ②決算不認定後、臨時会で村長の発言「今後、適正な管理体制を構築するとともに、法令遵守、透明性のある行政運営を図る」。その具体的対策、取り組みは。

深く反省している

村 長

- ①契約の内容も確認せず繰り越しを容認した。私の行動が軽率であり、不適切であったと深く反省している。通常の工事や修繕費は全て一般会計で対応することとしている。
- ②堆肥センター運営は、合併当初から慣例により業務委託を実施してきており、適正な管理体制のため、仕様書を作成し、管理体制の適正化に努めてきた。今後も、契約書、仕様書に基づき適正に実施されるよう、必要に応じて、改善・是正を図ることなど適正な管理体制を構築するよう取り組んでいく。法令遵守は、職員の最も基本的な義務であり、今後も法律に基づいた行政運営に努める。透明性のある行政運営は、情報開示も、住民にわかりやすいよう、広報紙、ホームページ等を活用、また、公表方法等の改善を一層図り、説明責任を十分に果たしていく。

河内議員

剰余金を契約書どおり返還しなかった理由は年度当初の急な修繕に対応するためという説明であったが、しかし、別に一般会計で多額の修繕費支出がある。つじつまがあわないし、最後は契約書変更でつじつま合わせをやった事実。問題となった契約書を無視した予

算管理、行政のルール無視。税金を扱う行政は特に公金の流れは透明性が重要だ。

今、市町村間の厳しい生き残り競争の中でのこの問題。村が地方自治法に規定されている、適正に財産を管理せず、事務処理してこなかったことが残念。村民に申しひらきはできない。村長の責任は思い。タスクフォース的な組織で改善していただきたい。

公金・公金外現金の管理徹底を！

河内議員

- ①会計課は主に公金の出納及び伝票整理、決算実務を行い、内部牽制機関の役割を担っている。堆肥センター剰余金の問題もあった。公金の正確かつ適正な事務執行状況と、役場全庁的に内部統制システム構築、公金管理のため法令遵守の徹底状況は。
- ②公金外現金は、限られた職員が経理を執行しているが、現金管理・取り扱い等その執行に細心の注意が必要。全国の自治体村で多くの問題が発生している。現在、村の公金外現金の管理状況は、より公正かつ正確な事務処理を図るため公金外現金取扱基準を定めているのか。

リスクをなくし適正に処理していく

村 長

- ①公金を取り扱う会計課職員は、極めて厳正かつ適正な事務処理が求められている。会計規則等を遵守し、日々業務遂行に努めている。また、合併時から肥後銀行と指定金融機関契約を結び、適正処理を行っている。法令遵守は、総務課長から時節ごとに職員へ周知、徹底を図っている。
- ②現在村では、5つの課で14団体の公金外現金を適正に管理しているが、取り扱わないことが原則であり、大きなリスクが存在していると考えている。今後は取り扱いの基準等マニュアルを定めることにより、危機管理上のリスクをなくすよう進める。



辰巳 和美議員



医療機関の医師不足は

辰巳議員

現在村には、5つの病院、3つの歯科医院、1つの眼科医がある。緊急対応や当番医など、昼夜祝日を問わず村民の医療を支えていただいていることにまずもって感謝申し上げる。

大変残念だが原眼科が閉院されるニュースが届いた。南阿蘇、高森地区で唯一の眼科。11年にわたり、村の医療を支えてこられた。3年前、行政の力を借りたいと村長に相談。今年10月、村長出張室に病院の関係者が来られ、話をされ、初めて閉院を知ったといわれたのを聞いて、大変憤慨されたと聞いた。3年前に村をあげて後継者を探していれば、結果は変わっていたかもしれない。今後も、原眼科のような医療機関が出てくるかもしれない。原眼科さんから3年前に閉院の相談があったのかなかったのか。相談があったのなら、当時の総務課長、健康推進課長、教育長、教育委員会局長など、情報提供や対応策など、指示を出されたのか。

質問に対する経緯説明

村 長

質問が医師不足の対策についてと通告を受けていた。その答弁の準備はしていたが、3年前に起きたことの質問。今記憶にあることだけ申し上げる。親しい方が事務員として勤めており、その方から、「近い将来閉院をされる、誰かする人はいないか」と相談を受けた。原先生から直接あったということではない。当時熊本県医師会の事務局長に相談をしたが、村であらたに開業することは厳しいとのことだったさいに12月に閉院すると聞いた。12月原先生を伺った。令和5年新たに探したが見つからなかった。ということを伝え、ご理解をいただいたという経緯である。

辰巳議員

原眼科さんを挙げたが、高齢化、老朽化医療体制に対し、村民が不安を抱えている。今後全ての

村民が健康を守る医療体制の構築を願う。

物価高騰による独自の支援策は

辰巳議員

今年も師走を迎え新しい年も目の前だ。1年前高森町の現金5万円配布について尋ねた。高森のことは高森に聞いて、南阿蘇には南阿蘇のやり方があるという回答だった。本村もさまざまな支援が行われたが、村民から「助かった」「村がここまでしてくれた」という言葉は聞かれない。財政が厳しいといつも言われるが、立て直しを本当にできているのか。本当に困っている村民にどう支援していくのか。

地方創生臨時交付金を活用

村 長

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者・事業者に対し、地域における消費を喚起する。全村民を対象に、村内の事業所で利用できる、プレミアム商品券を補正予算に計上。1人最大2万円購入でき2万6000円分30%上乘せする。村では使い勝手が悪い、使うところがないという意見も聞くが、特に上がっているガソリン代とかで使っていただければ助かる考える。プレミアム商品券は、令和6年4月から使えるようにしたいと考えている。

辰巳議員

村内しか利用できず欲しいものが手に入らない。最近庁舎でもPayPayが使えるようになった。今一度、現金もしくはPayPayで配布できないか。給与は上がりず、物価ばかりが上がっている世の中、もう一度考えて頂きたい。

村 長

せっかくやる施策なので、村民の方が良かった・助かったという使い方ができるように、もう少し時間があるので、皆さんの意見を伺いながら便利に助かるようにやっていきたいと考えている。



笠野 真喜議員

新阿蘇大橋周辺の環境整備は

笠野議員

南阿蘇鉄道の全線開通で村のインフラ整備もほとんど完了した状態だが、道路、鉄道から見る崩落した箇所や復旧工事が終わった法面は、植物も育っていない。長陽大橋から戸下温泉跡地までは道路整備が行われていて橋のたもとには駐車場も整備されている。また新阿蘇大橋からファームランドまでの河陰阿蘇線は道路整備、歩道整備は終わっている。この二路線に紅葉等を植栽し、春は桜、秋は紅葉と阿蘇のメープル街道にして観光客の誘致を図れるのではないかな。

落ち葉等の問題もあり地元の協力も必要。関係機関と協議して復興のシンボルとして整備すべきでは。

一番良い方法を今後検討

村 長

熊本地震立野ダム建設に伴い、戸下地区へ通じる道路を国土交通省立野工事事務所にて、現在、整備が行われている。立野ダム管理用道路であることから一般的に開放される道路ではないが、道路わきに紅葉樹など植栽し散歩路として整備し、新たな観光資源になると考えている。現在立野ダム事務所を中心に立野ダム川まちづくり協議会を立上げ、鮎返りの滝から立野ダムまで一帯を観光資源になるよう協議していく。

熊本震災ミュージアムKIOKUに通る新阿蘇大橋から県道149号線の管理は県道となり、植栽を行う場合は要望書を県に提出し、予算化に向けて強く訴えていく必要がある。村での植栽整備は県に道路専用許可申請等を行い、樹木や草花の大きさ、本数、再植を行う条件が付され範囲内で行う事になる。

植栽の目的は、景観向上、雑音、大気汚染などの生活環境向上、歩行者の安全、休憩、休息の空間をつくる事と、目的と照らし合わせてこういった方法が一番いいのか今後検討していく。



公共施設・村道 危険性樹木の管理整備は

笠野議員

9月11日文教厚生委員会で、村内小学校、中学校、学童を視察調査し、樹木等の大木は、枝打ち、間引きが必要な樹木があり各学校とも管理が大変と聞いている。以前は小学校のケヤキの倒木、保育園駐車場の桜空洞化の事例がある。普通見た目には分からず、樹木医等の診断が必要と思われる。学校、PTAと協議し、子供たちに安心安全な教育が受けられる樹木の管理が必要だ。

村道でも倒木の危険性や、枝打ちが必要な樹木もある。台風シーズンや梅雨時期の土砂崩れの原因にもなる、幅員が狭くなったり、垂れ下がって危険性のある樹木もあり子供たちの通学等にも妨げになっている。広報等で周知徹底されているが、道路パトロールや河川パトロール時に調査管理し、村民が安心安全で暮らせる生活道路にすべきだが考えは。

村道の安全確保・道路環境整備に努める

村 長

公共施設の草刈り、剪定は会計年度任用職員4名で公共施設環境整備事業として行い、支障のある雑木、低木はその都度、伐採をしている。危険性がある樹木は専門業者にて伐採している。環境整備は児童生徒及び住民の安全確保を図るため各施設ごとに、維持管理業務を委託し、事故防止に努めている。現在は大木の伐採は早急に必要危険性樹木の報告はない。「危険」と判断すれば、すぐに対応し、伐採経費も必要に応じて予算化していく。

道路や歩道への樹木枝の張り出しや、倒木等により歩行者や自動車の通行に支障となる場合は所有者が村であれば、建設課で剪定伐採を行い、私有地の場合は伐採をお願いしている。職員での定期的なパトロールや、地域住民の方々からの情報提供による、状況確認後、業者に依頼するか、職員で伐採を行っている。

村の広報誌等で周知を図り、樹木の管理に協力をお願いして、村道の安全確保や道路環境整備に努めていく。

橋本 功議員



水道料金の徴収管理は

橋本議員

水道料金の債権は、使用上の金銭債権であると判断され、被債権の消滅時効期間は民法173条所定の2年間である。その後の民法166条の適用で民法改正は令和2年4月1日より、債権の消滅時効に関する規定は5年間となった。昔の水道料金を今さら請求する事が権利の乱用になることや、審議即違反になるのではと危惧する。これを踏まえ質問する。

- ①過年度分の未請求額と請求した件数は。
- ②なぜ、古い請求を実施したのか。条例に従って継続して請求しているか。
- ③昔の水道料金を請求する事は、強行であり権利行使が権利濫用に当たらないか。

適正に措置をしている

村 長

- ①令和4年度以前に請求を行っていなかった水道料金に係わる滞納債権は、4,316件、7,663,380円である。
- ②南阿蘇村上下水道事業給水条例に基づき、継続して滞納金の督促を実施しなければならないと定めている。料金未納の通知を出していたが効果が得られなかったことから、令和5年3月、水道料金滞納整理事務取り扱い要綱を制定して、公平性、中立性の観点から債権の新旧を問わず実施した。
- ③水道料金は、税などの公的債権と異なり私債権であり、消滅時効を迎えたとしても、消滅しないと民法にも規定されており、公然の義務と考えている。適正に措置をしており、権利を乱用してないと考えている。



村長の政治姿勢について

橋本議員

堆肥センターにおける不適切な公文書変更であるが、公文書変更して整合性を取ろうとした対応は、行政として不祥事である。公正性を欠く事務処理が行われ重大な信用失墜をもたらしたとき、トップ自ら責任をとらないことは社会的にありえない。この不適切な公文書変更事件の検証と村長の責任を明らかにすることが不可欠と考え、重要性を認識しているのか質問をする。

- ①地方自治法第149条に重要な契約締結には、議会の議決が必要とされている。業務委託契約は議会に提出するのが原則である。また高額契約は議会に諮らないでいいのか。
- ②剰余金6年間分の返還を求めず、契約の内容も確認しないで了承したとのことだが、なぜ契約書を変更したのか。
- ③剰余金は6年放置、指摘後は契約変更して整合性を取ろうとした対応に、村長自らの責任は逃れることはできない。自らの処分の公表を示すべきではないか。

不適切だったと反省している

村 長

- ①業務委託契約は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第2条で、5000万以上の工事または製造の請負となっているため、堆肥センターの契約は1284万なので当てはまらないということで提出していない。
- ②③村長就任直後に、委託先から緊急な修繕費の支出で手持ち金が保有できないか相談を受けた。その際に契約書を確認しないで承認しており軽率だったと考えている。また現状に合わせて契約書の手直しは不適切だったと反省している。自らの処分は、今議会で減額条例の提示をしており、減給の提案をさせて頂いている。

坂本哲志農林水産大臣表敬訪問及び意見交換

(令和5年12月20日)



農林水産大臣に就任された坂本哲志衆議院議員を表敬訪問。現状の自民党への逆風をしっかりと受け止め、党の再建へしっかりと取り組むと力強い言葉を頂いた。また日本全国における農業問題。特に休耕地また担い手育成など課題が多いため、まったなしで農業政策を進めていくとのこと。

全国町村会館

(令和5年12月20日)

全国町村会館にて、田名網広報部長、坂井副部長、宮原主事より町村週報の作成内容の説明があった。週報とのことで年間40回の発行。委員からは、編集作業やコンテンツ収集の仕方など、質問も多かった。昨年から「デジタル技術を使った地域活性化」と「未来へつなぐ森林整備等の取組」を特集テーマに設定しているとのこと。議会広報も特集を組むべきなどの意見も出ていた。



総務省 馬場成志総務副大臣及び内藤尚志総務省事務次官表敬訪問

(令和5年12月20日・21日)



総務副大臣室にて意見交換



総務省事務次官室にて意見交換

総務省 総務省広報担当室

(令和5年12月21日)

総務省大臣官房広報室、村上室長及び盛岡課長補佐、広報専門職の春名氏が対応。総務省における広報の取り組みを説明頂いた。主な誌面構成では、特にDXやマイナンバーカードの活用事例等を紹介しているとのこと。その他、広報改革若手チームを結成し、その後「総務省しってもらい隊」を結成。主に、講座やワークショップを通して情報交換や情報共有の役割を担っているとのこと、今後の議会活動にも役立つ内容であった。



総務省記者会見室にて

ふるさと回帰支援センター

(令和5年12月22日)

江森事務局長、大谷氏、清原相談員（熊本県担当）の3名が回帰センターの現状を説明。南阿蘇村は、TSMC効果がでているようで、特に20代～40代からの移住相談が多いとのこと。村も受け皿を準備するなど早急に対応するべきと思った。



ふるさと回帰支援センター

地方移住に関するパンフレットや資料を常設し、各地域の相談員が移住を希望する方に、具体的な地方暮らしの情報を提供するとともに、各種相談に応じている認定NPO法人。

令和5年度 行政視察研修報告

(令和5年11月14日～16日)

○総務産業常任委員7名
事務局1名

愛媛県・久万高原町に於ける、林業振興

(令和5年11月14日)

久万高原町林業戦略小野課長より、林業活性化プロジェクトの取り組みを資料で詳しく説明を受けた。今後の林業の担い手、後継者に対する支援補助事業等も参考になった。



久万高原町整備された森林（資料画像）



久万高原町で林業に関する研修を受ける委員

徳島県・上勝町に於ける、葉っぱビジネス事業

(令和5年11月15日)

パンゲア代表の野々山氏より、葉っぱビジネス事業取り組みの研修を受けた。行政と地域ぐるみの地道な取り組みの大切さを実感する研修になった。



上勝町にて生産者との意見交換



上勝町葉っぱビジネスの研修を受ける委員

令和5年度 行政視察研修報告

(令和5年11月20日～ 22日 長崎県 新上五島町)

○文教厚生常任委員7名
事務局1名

鯨賓館ミュージアムで会議

(令和5年11月21日)

本村姉妹町村の新上五島町。世界文化遺産や文化的資料の収集・保管、保存等、町の取り組みについて説明を受けた。



文化遺産の説明を受ける委員



文化的資料の保管・保存について説明を受ける委員

世界文化遺産構成資産 頭ヶ島の集落現地視察

(令和5年11月22日)

長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産「頭ヶ島の集落」の歴史。2018年指定から5年の取り組みや、集落と教会の説明を受けた。



頭ヶ島集落の歴史について説明を受ける委員



教会の説明を受ける委員

あなたのSDGsは？

vol.10

第1駐在区 宗石 久子

「ご夫婦で30年間、熊本市でラーメン店を経営後、移住。
幅広い分野で活躍中。パワーをもらいました。」取材一河内



SDGs 未来都市
南阿蘇村

宗石さんの人生の中で、
心がけてきた(いる)SDGsは？

熊本市で

必死に働きやっとお店が軌道にのりました。閉店2年前から、お世話になった皆様、地域の子どものためにラーメンを無料で提供。今、飢餓、戦争で苦しんでいる世界の子供達を想うと胸が痛い。

- ・体が弱く病気ばかり。30年前からウォーキングをはじめ、改善。効果を実感、体験した。今も継続中。皆様も是非！
- ・休日を利用し40年間、熊本市のスタジオ、玉名市でエアロビクスのインストラクターをつとめた。

南阿蘇で

- 移住後、健康体操教室『元気ワクワクラブ』を主宰。週3日、約20名の村民が参加。最高齢は84歳。
- ・阿蘇の歴史、自然等を勉強。阿蘇火山博物館で山岳ガイドを12年間務めている。観光客、修学旅行生を対象に各体験を通して自然の素晴らしさ、大切さを話している。
- ・近くに妙見社の湧水池があり、熊本地震時、改めて水の大切さ、温泉の恵みを実感した。環境劣化、交通安全等、今、自分が出来ることをどんな小さなことでも実践することを信条としている。

【最後に一言】

仲間と話しているのは、集まる場が少ないこと。生涯学習(学習)の充実と場の確保を是非。
持続可能な村を目指し、医療機関の充実、交通手段の確保、スーパーの誘致等を望みます。私はTSMC効果はすでに始まっていると実感しています。村を挙げての政策実行を期待しています。



編集後記

このたびの令和6年能登半島地震で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

熊本地震では全国の方から多大なご支援を頂きました。今度は私達が被災地へできるだけの支援をしていきたいと考えます。熊本地震発災時と同じ境遇の方々がたくさんおられます。まだ、受け入れ体制が整っていない場所もある中、表紙にも掲載している通り、村は独自に職員派遣を行っています。今後も被災地の要望をお聞きしながら執行部と協議を行い、支援を進めます。

最後に、被害を受けられた皆様の安全と1日でも早く平穏な生活に戻られますことを心よりお祈り申し上げます。

議会広報特別委員会 委員一同

議会広報特別委員会

委員長 今村 輝宏
副委員長 市原 恵一
委員 河内 克也
〃 坂田 正也
〃 岡 智則
〃 辰巳 和美

発行責任者

議長 山室 昭憲

表紙の写真について 令和6年能登半島地震へ村独自の災害派遣。派遣先：石川県七尾市
第1陣派遣職員：定住促進課 岩根課長補佐(左)・税務課 本田主幹(右)